

富士川町
第2次総合戦略

令和2年
富士川町

もくじ

第1章 基本的な考え方

第1節 趣旨	1
第2節 総合戦略の位置づけ	2
第3節 計画の前提となる社会背景	2
第4節 計画期間	3
第5節 将来都市像	4

第2章 基本目標

第1節 政策5原則と基本目標	5
第2節 基本目標ごとの取り組み	6
基本目標1 富士川町における安定した雇用を創出する	6
基本目標2 富士川町への新しいひとの流れをつくる	9
基本目標3 富士川町で若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える	19
基本目標4 富士川町の時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、 地域と地域を連携する	30
第3節 PDCA サイクル	37



第1章 基本的な考え方

第1節 趣旨

富士川町は、「暮らしと自然が輝く 交流のまち～“生涯”快適に暮らせるまちを目指して～」を将来像に掲げ、住民一人ひとりが、地域に誇りと愛着を感じながら、この地で生きていくことを自覚し、さまざまなアイデアを出し合いながら、キラリと光る個性と魅力のあるまちを、みんなで創りあげていくことが重要であり、将来像を着実に実現させるために「みんなで考え 一緒に築くまちづくり」を取り組み方針に定め、まちづくりを推進してきたところです。

一方で、人口減少と少子高齢化の急激な進展により、地域社会や地域経済に及ぼす影響が大きくなり、地域活力の減退につながってくるといった課題に直面しています。

このことは、日本全体が抱える問題であり、従来の考え方や施策、手法だけでは解決が困難であることから、国では、平成26年（2014）11月に公布された「まち・ひと・しごと創生法」のもと、同年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が示され、人口減少と少子高齢化という大きな課題に対して、各自治体がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう国を挙げて、まち・ひと・しごとの創生の取り組みが進められてきたところです。

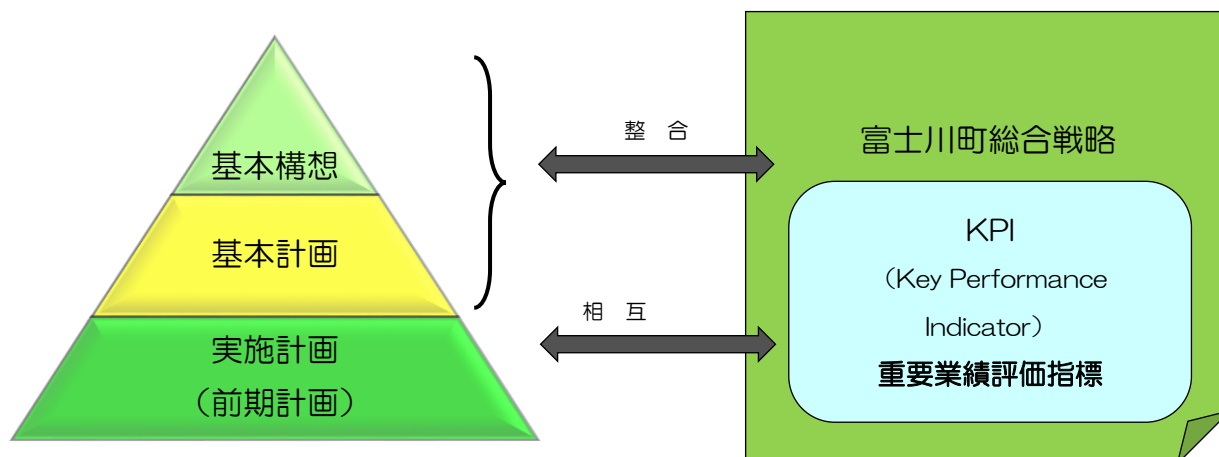
こうした状況の中、将来にわたって「暮らしと自然が輝く 交流のまち」富士川町の持続可能なまちづくりを進めるため、国の基本方針2019が示すSDGs（持続可能な開発目標）を原動力とした地方創生などの新たな視点を取り入れつつ、第1次総合戦略での施策展開による成果、課題等を踏まえ、有効な施策を展開することにより、その状況を打破し、人口減少に歯止めをかけ、地域経済の発展を図り、安心して働くことができ、結婚や子育てしやすい町の実現を目指すため第2次総合戦略を策定し、地方創生の取り組みの一層の充実・強化を図ります。

また、第1次総合戦略において、基本目標や人口目標に対しての評価を検証した結果、人口減少対策に対し、町が取り組むべき対策として、住環境の整備や定住促進事業による定住人口の増加及び観光、農業、観光イベント、スポーツ・文化事業の実施による交流人口や関係人口の増加につなげる施策の展開を行ったことにより、人口減少幅が少なくなっていることから、引き続き同様の事業を展開する。更に、「環境のまち富士川」推進のために、リサイクルステーションの活用と環境教育の推進を継続し、発生抑制・再利用を重点とした循環型社会の構築を目指す活動を更に推進していくことで、魅力あるまちづくりにつなげていくものです。

「第2次富士川町まち・ひと・しごと総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく市町村版の総合戦略であり、町の中・長期的な人口の将来展望を示す「富士川町人口ビジョン」をもとに、町の令和6年度の目標、施策の基本的方向性や施策を提示するものとし、富士川町に生涯にわたって住み続けたいと思えるような魅力ある街の創生に向け、取り組んでいくための指針として第2次富士川町総合戦略を策定します。

第2節 総合戦略の位置づけ

策定にあたっては、平成30年（2018年）策定の第二次富士川町総合計画の基本構想・基本計画、並びに平成30年（2018年）策定の実施計画（前期計画）との整合を図ります。



第3節 計画の前提となる社会背景

富士川町は、甲府盆地の南西部に位置し、一級河川富士川に沿って集落が発達してきました。

平成22年（2010年）3月8日に、増穂町と鰍沢町が合併し、一級河川富士川の名を冠した富士川町として歩みを始めました。

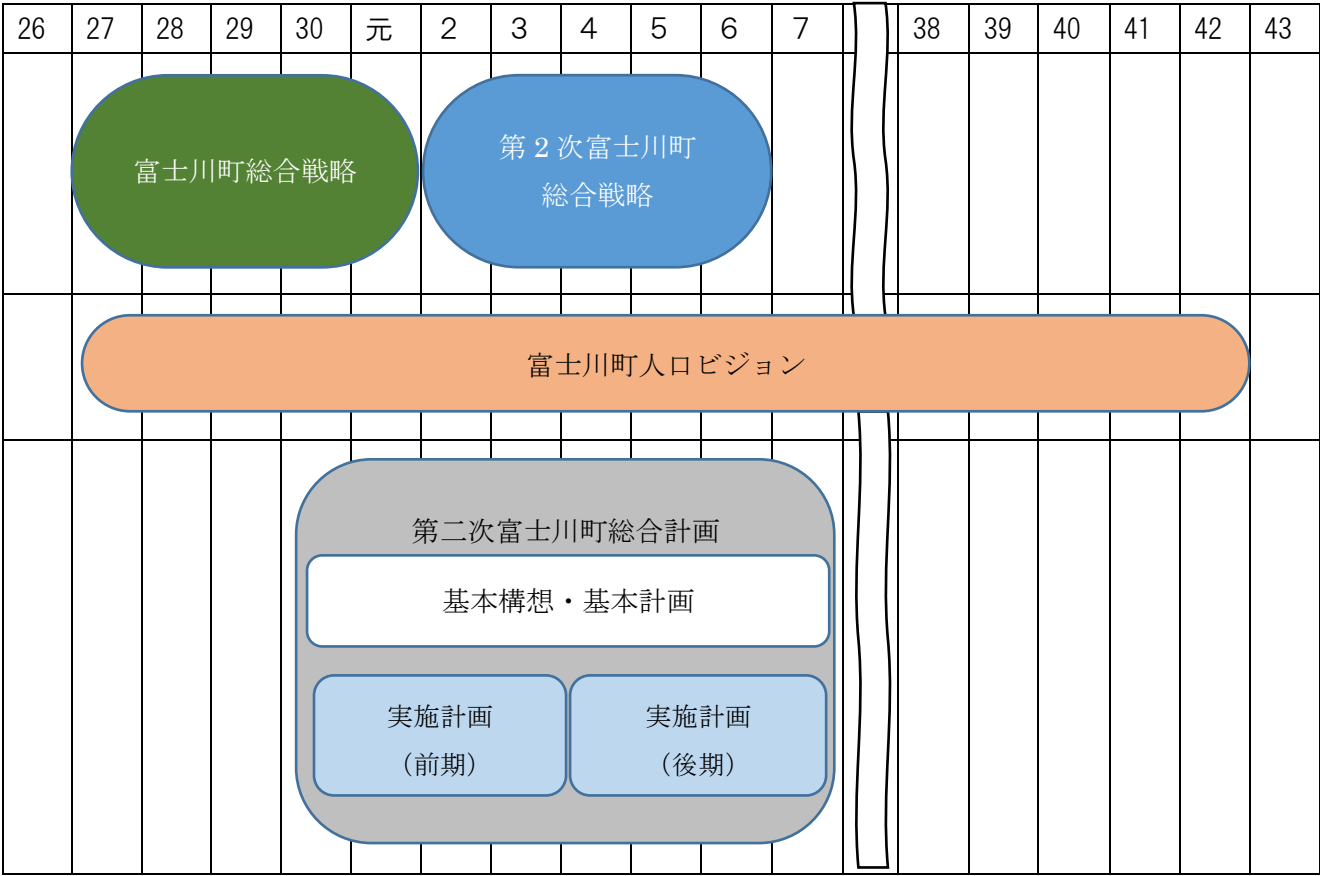
富士川町は、静岡と甲府、長野方面を結ぶ交通の要衝にあり、中部横断自動車道の双葉ジャンクションから増穂インターチェンジまでの開通により首都圏からの往来が容易になりました。現在も中部横断自動車道の建設が進んでおり、令和2年度中には新東名高速道路まで延伸が予定され、交通や物流に大きな変化をもたらすことが見込まれます。

また、リニア中央新幹線が本町を縦断するルートが決定し、甲府市大津町に山梨県駅（仮称）が建設されることから、山梨県駅（仮称）と本町のアクセス網の確立により、さらなる人の往来が期待されます。しかし、一方では加速する人口減少によって、消費市場の規模縮小だけではなく、人材不足、景気低迷など住民の経済力の低下がもたらされることが懸念されます。また、少子高齢化では、福祉制度や医療体制に対する不安、経済構造の変化などが懸念されます。

このような、好機と危機に真正面から立ち向かい、人口ビジョンの実現に向けて持続的で経済活力のあるまちづくりに取り組むことが必要になります。

第4節 計画期間

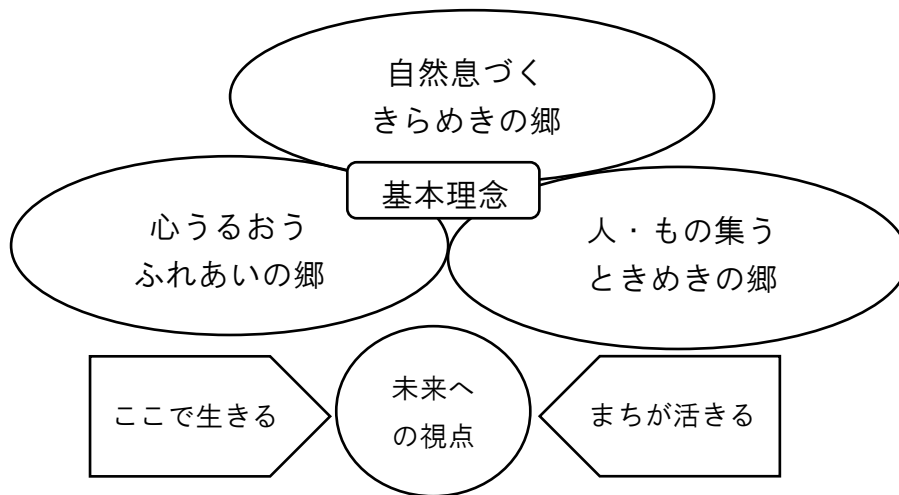
第2次総合戦略の期間は、令和2年度（2020年）から令和6年度（2024年）までの5年間とします。また、令和7年度（2025年）以降は、その後の施策の進捗状況や社会情勢の変化などを考慮しながら、必要に応じて見直していくこととします。



富士川町の将来像

暮らしと自然が輝く 交流のまち

～ “生涯” 快適に暮らせるまちをめざして～



基本目標

1. みんなで考え、一緒に築くまちづくり
2. 豊かな人材と文化を育むまちづくり
3. 健やかで笑顔があふれるまちづくり
4. 安全・安心で生活の質が高いまちづくり
5. 力強い産業と魅力にあふれたまちづくり
6. 活力を生み出す都市基盤が整ったまちづくり



第2章 基本目標

第1節 政策5原則と基本目標

1 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

本町のさらなる創生に向けて、国の総合戦略で掲げられている「まち・ひと・しごと創生」政策5原則を踏まえた取り組みを推進します。

【国が掲げる政策5原則】

- 1【自立性】 各施策、構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるようにする。
- 2【将来性】 地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- 3【地域性】 各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- 4【直接性】 限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表・産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- 5【結果重視】 明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2 本計画の基本目標

本計画の基本目標は、国の総合戦略に基づき、以下の4つを基本目標として、各種取り組みを推進します。

* 国 *

- 1 地方における安定した雇用を創出する
- 2 地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代にあった地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

* 富士川町 *

- 1 富士川町における安定した雇用を創出する
- 2 富士川町への新しいひとの流れをつくる
- 3 富士川町で若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える
- 4 時代にあった地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

第2節 基本目標ごとの取り組み

基本目標1 富士川町における安定した雇用を創出する

◇◆ 数値目標 ◆◇

	第1次目標 (平成31年度)	実績 (令和元年度)	目標 (令和6年度)
町内事業所従業者数(人)	6,278人	5,088人	5,152人
従業者一人当たりの製造品出荷額等 (4人以上事業所)(円)	2,391万円	1,914万円	1,940万円

実績：従業者数はH28経済センサス活動調査、製造品出荷額はH30工業統計調査の数値

◇◆ 基本的方向 ◆◇

- ☑ 地域の経済活力を維持し、安定的な雇用の確保を図るため、企業の誘致や起業支援に取り組みます。
- ☑ 農林業、地場産業、商業等の異なる産業間の連携により、販路の拡大や新たな産業展開を図ります。
- ☑ 地域の第1次産業とこれに関連する加工・販売などの第2次産業、第3次産業の融合等により、地域ビジネスの展開と新たな業態の創出を行う6次産業化を支援します。
- ☑ 関係機関と連携して、後継者の育成や新規就労を支援します。

◆◆ 具体的な施策とK P I（重要業績評価指標） ◆◆

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の事 業評価の指 標値	
産業振 興課	プレミアム商 品券発行事業	町内の消費者の購買意欲 を高め、もって経済と商 店街の活性化を図る。	取扱店舗数 110 店	H27 年度 取扱店舗 数 105 店 H28～H31 年度未実 施	町内に所在する地 域振興に貢献する 商店等において共 通して使用できる プレミアム付商品 券を発行すること により、地元消費 の拡大、地域経済 の活性化が図られ た。今後も国の支 援を受けられた場 合は継続する。	継続	取扱店舗数 200 店	
産業振 興課	コミュニティ ビジネスモデル事業起業支 援事業	継続的に事業を営む起業 者を支援する。対象は、 地域の利便性向上又は活 性化が見込まれる等の事 業者で、事業の立ち上げ から軌道にのるまでに要 する経費を助成する。ま た、空き家空き店舗及び 遊休施設を使用したサテ ライトオフィスの誘致の ため、改修費等の経費を 助成する。	コミュニティ ビジネス起業 支援補助件数 3 件	2 件	継続的に取り組む 事業を支援するこ とにより、地域の 活性化が図られ た。今後も継続し た支援を行う。 サテライトオフィ スの誘致について も、町の魅力を伝 えながら進める。	継続	コミュニテ ィビジネス 起業支援補 助件数 3 件 空き家など を利用した サテライト オフィスの 誘致を進め るとともに 、改修費 等の経費助 成も継続す る。	
産業振 興課	起業支援事業	起業を志す者に対する情 報提供のほか、金融機 関・各種団体との連携し たサポートを行う。	町内事業所数 753 事業所	参考値不 明	全県的に事業数は 減少しているが、 今後も継続して起 業者に対し情報提 供等のサポートを 行う。	継続	町内事業所 数 744 事業所	
産業振 興課	企業の販路拡 大支援事業	企業の販路拡大を支援す るために、金融機関・各 種団体と連携し、各種商 談会、マッチングフェア などに関する情報を提供 する。	商談件数 10 件	1 件	毎年継続してお り、今後も販路拡 大の支援や企業間 のマッチングなど 情報提供を行う。	継続	商談件数 10 件	
産業振 興課	企業の新規事 業展開支援事 業	新分野への事業展開を検 討する企業に対して、大 学等専門機関、金融機 関、各種団体の紹介・幹 旋を行う。	幹旋件数 5 件	未実施	新分野への事業展 開を検討する企業 に対して支援す る。	継続	支援件数 5 件	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
産業振 興課	事業承継支援 事業	企業の事業承継を支援す るためのセミナーや相談 会の開催を行う。	相談件数 5 件	未実施	事業承継を支援す るためのセミナー や相談会を開催す る。	継続	相談件数 5 件	
産業振 興課	企業誘致事業	町内での雇用確保のた め、企業誘致を実施す る。	企業誘致 1 社	H28 1 社 H29 1 社 H30 2 社	継続して、企業誘 致を図る。	継続	企業誘致 1 社	
産業振 興課	地域資源活用 創出事業	町の地域資源を活用した 創業や新商品開発の支援 を行い、地域に新たな雇 用の創出を図る。	町内事業所従 業者数 6,278 人	(参考値 不明) 山 梨県統計 年鑑山梨 県統計年 鑑	全県的に事業所従 業員数は減少して いるが、新商品の 開発及びグルメ職 人カタログの支援 を行った。今後も 商工会と連携した 支援を継続する。	継続	町内事業所 従業者数 5,893 人	
産業振 興課	経営サポート 事業	事業経営者の悩みや経営 改善などに対する支援を 行う。	経営サポート 件数 5 件	相談があ れば随時	商工会と連携し、 事業経営改善など に対する支援を行 う。	継続	経営サポ ート件数 5 件	
産業振 興課	森林環境保全 推進事業	木が混み合ったスギ・ヒ ノキなどの人工林での間 伐や集落に近い所にある ヤブ化した里山での切り 払い整理など森林の公益 的機能の維持・推進を図 る。	林業労働者数 9 人	7 人	森林組合設置補助 として、人件費の 一部を負担してい る。林業労働者の 雇用確保・維持の 観点から今後も継 続する。	継続	森林環境譲 与税を使っ た整備が見 込まれるた め現在より 2 名増で目 標を設定 し、9 人。	
産業振 興課	農業新規就労 者支援事業	新規農業就労者（希望 者）への支援充実を図 る。	新規農業就労 者数 3 人	3 人	新規就農者への補 助金があること で、若い世代の就 農意欲の促進が図 られることや荒廃 農地の解消も期待 できることから、 継続する。	継続	新規農業就 労者数 3 人	
産業振 興課	6 次産業化事 業	農業生産から加工、流 通、販売まで展開する 「6 次産業化」の取り組 みについて、販路の拡大 や商品の P R などを支援 する。	特産品の開発 1 件	特産品の 開発 0 件	令和 2 年度に県補 助事業を活用して ゆず加工施設の先 進地視察研修を行 う予定。この研修 を活かして、今後 の第 6 次産業推進 に活かして行く。 また、道の駅に新 規特産物加工所を 開設し、町の農産 物を活かした活用 を進める。	継続	特産品の開 発 1 件	
税務課	企業等誘致支 援事業	新規企業等の参入促進を 図り、参入時における租 税負担軽減策を推進す る。関係する法令に従 い、軽減の適用と活性化 につなげる。	—	—	新規企業等の参入 促進を図り、参入 時における租税負 担軽減策を推進す る。	新規	1 件	

基本目標2 富士川町への新しいひとの流れをつくる

◆◆ 数値目標 ◆◆

	第1次目標 (平成31年度)	実績 (令和元年度)	目標 (令和6年度)
転入者数(人)	516人	421人	420人
観光入込客数(人)	700,000人	790,275人	792,000人

◆◆ 基本的方向 ◆◆

- ☑ 住宅の建てやすさや土地の取得しやすさを高め、空き家の利活用を促進するなど、富士川町への一層の定住を促進します。
- ☑ 町有住宅の改修や使用料の見直し、新たな宅地分譲や環境にやさしいまちづくりなどにより、定住者の増加を図ります。
- ☑ 土日祝日の路線バス運行や観光農業の推進、各種イベントの実施やご当地商品のPRなどにより、来訪者数の増加を図ります。

◆◆ 具体的な施策とK P I（重要業績評価指標） ◆◆

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の事 業評価の指 標値	
政策秘書課	地域活性化プロジェクト事業	住みます芸人プロジェクトとして、町主催のイベントにおいて、「ぴっかり高木といしいそうたろう」の出演料を負担し、PR効果を狙う。	R52、 富士川まつり、 さくら祭り 来場者数 110,000人	計95,000人 ・さくら 50,000人 ・富士川まつり 25,000人 ・R52 20,000人	「いしいそうたろう」の認知度もあがり、イベントが盛り上がってきている。	継続	富士川夏まつり、甲州富士川まつり、さくら祭り 来場者数 110,000人	
政策秘書課	空き家改修費補助事業	空き家バンクを利用して定住を開始した者に、住宅の改修費の2分の1（上限25万円）までを補助し、本町への移住を促進する。	空き家バンクを使用している定住者数 25世帯	26件	補助金があることで、より空き家バンクが利用され、町外からの移住や町内の定住が促進された。空き家の再利用により、危険空き家の増加防止につながった。	継続	空き家バンクを使用している定住者数 25世帯	
政策秘書課	中山間地域等における住宅用地取得費補助事業	中山間地域等に土地を求め住宅を建築して定住を開始した者に、用地費の3分の1（上限80万円）を補助し、定住を促進して、人口の増加及び地域の活性化を図る。	住宅用地取得費補助事業を活用している定住者数 25世帯	23件	中山間地域移住対策として、継続していく。（町外移住者69人）	継続	住宅用地取得費補助事業を活用している定住者 25世帯	
政策秘書課	定住奨励金補助事業	町内に土地を求め住宅を建築して定住を開始した者に、申請により固定資産税相当額を5年間補助し、定住を促進して、人口の増加及び地域の活性化を図る。	定住奨励金補助事業を活用している定住者数 50世帯	136件	事業効果の指標値を大幅に上回る申請数により、定住者の増加につながっている（町外移住者146人）	継続	定住奨励金補助事業を活用している定住者数 100世帯	
政策秘書課	定住者支援事業	金融機関等と連携して、町への定住者に対し、支援を行っていく。	定住者支援数 10世帯	2件	金融機関等と住宅ローンに関する協定を結び移住しやすい環境を整えているが、周知方法を検討し、定住者の増加に努める。	継続	定住者支援数 5世帯	
政策秘書課	地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊を活用して、地域活性化を推進する。	地域おこし協力隊定住者 1人	0人	H30.7月より募集を開始している。	継続	地域おこし協力隊 1人	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
管財課	公有地売却事業	所有している公有地を売却することにより、有効活用を図るとともに、定住促進につなげていく。	5 区画売却	5 区画売却済み	計画期間中に、新たに 3 区画追加された土地については、売り払いの促進を図っている。	継続	2 区画売却	
防災交通課	ホリデーバス事業	JR 鵜沢口と三筋をつなぐ路線バスの運行。	J R 身延線鵜沢口乗車人員 53,000 人	年間乗車人数 1,995 人 延実績 2,000 人/年	観光及び地元利用者の休日における交通手段として運行している。 身延線の発着時刻に合わせた運行を調整する。	継続	2,100 人	
防災交通課	コミュニティバス運行事業	通勤・通学時に、市川大門駅から鵜沢口駅まで、1 日 5.5 往復している。	年間乗車人数 22,000 人	年間乗車人数 21,700 人	J R 身延線と町内を結ぶ路線で、主に通勤・通学のために利用されている。 令和 2 年度より県立青洲高校まで延伸して運行している。	継続	22,000 人	
防災交通課	南湖経由運行事業	通勤・通学に、鵜沢営業所から南湖経由で中央病院まで運行している。	年間乗車人数 20,000 人	21,900 人	町内から甲府駅、県立中央病院へ運行する路線で、一定の利用者がある。	継続	21,000 人	
町民生活課	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業	新エネルギーである住宅用太陽光発電システム設置を補助することにより、環境にやさしいまちづくりを推進する。また転入者には、町内在住者より補助上限額を高く設定し、移住促進を図る。	町内在住者 25 件 町外転入者 5 件	町内在住者 8 件 町外転入者 2 件	補助金の申請件数については年度によってバラつきはあるものの、申請件数・問い合わせは多い。また、移住者にとっても有効な補助金になっている。	継続	町内在住者 7 件 町外転入者 2 件	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
町民生 活課	「環境のまち 富士川」推進 事業	「環境のまち富士川」推 進チーム（仮称）を立ち 上げ、町ぐるみの環境運 動を展開するとともに、 「環境のまち富士川」を 町内外に発信する。第一 弾として「焼却ゴミ減量 化プロジェクト」を実 施。町の玄関口である 「道の駅富士川」を活用 した環境交流イベントも 開催する。	焼却ゴミの排 出量 可燃ゴミ排出 量 150kg/1 人 /年間	可燃ゴミ排 出量 180.7kg/1 人/年間	H28 には 3R を基 本にした条例改 正（きれいなふ るさとづくり条 例）し H29 から 施行した。今後 も、リサイク ルステーションの 活用と環境教育 の推進を継続 し、発生抑制・ 再利用を重点と した循環型社会 の構築を目指す 活動を継続す る。	継続	焼却ゴミの 排出量 可燃ゴミ排 出量 150kg/1 人/ 年間	
町民生 活課	環境にやさし い事業所認定 事業	環境にやさしい事業所に 認定ステッカーを貼り出 してもらうことにより、 その活動を住民に広く知 らせ、住民と事業所が互 いに意識を高め、循環型 社会の形成及び環境保全 を図る。	認定事業所 100 件	年間実績 51 件	リユース事業団 体への協賛企業 が多く認定を受 けており、リユ ース食器利用料 0 円を実現して いる。今後も循 環型の環境保全 実現に向け継続 する。	継続	20 件	
町民生 活課	リサイクルス テーション設 置事業	住民の利便性が増し、不 法投棄の防止にも役立 つ、24 時間利用可能なリ サイクルステーションを 設置することにより、住 みよい環境づくりを図 る。	リサイクルス テーション 241 基	240 基	リサイクルステ ーションの利活 用が定着し、廃 棄物の再資源化 が進んできてい るため、焼却ご みの減量化につ ながっている。	継続	240 基	
町民生 活課	リユース食器 導入促進事業	利用料の補助により、イ ベントにおけるリユース 食器の利用を促進し、焼 却ごみ減量による CO ₂ 削減で、環境保全を図 るとともに循環型社会の形 成を目指す。	リユース食器 皿・どんぶり 等 61,500 枚 コーヒーカッ プ 3,700 個 はし・スプ ーン 14,600 本	皿・どんぶ り等 31,165 枚 コーヒーカ ップ 3,435 個 はし・スプ ーン 6,370 本	リユース事業団 体の協賛企業募 集により、H25 年 度より利用料 0 円が実現し、町 内の各団体での 利活用も定着化 してきた。今後 もイベントごみ 等の廃棄物の減 量化を推進する ためにも継続す る。	継続	リユース食 器 0 円プロ ジェクト終 了のため、 皿・どんぶ り等 15,000 枚 コーヒーカ ップ 1,500 個 はし・スプ ーン 3,000 本	
産業振 興課	観光施設等サ イン多言語化 事業	外国人観光客が増え始め ているため、情報伝達手 段として外国語表記の看 板・観光パンフレット等 の多言語化を行い、外国 人観光客を誘致する。	外国人入込客 数の増加 パンフレット の消化目標 1,000 部	多言語パン フレット増 刷（日本語、 中国語）	外国人観光客が 増えているた め、情報提供方 法として、外国 語表記のパンフ レットの多言語 化を行い、外国 人観光客の誘致 を行う。	継続	外国人入込 客数の増加 パンフレット の消費目 標 1,000 部	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
産業振 興課	名物商品 P R 事業	富士川町の名物商品（物 産）を額面より割引販売 することにより知名度を 向上させ、観光客の誘致 につなげて行く。	観光入込客数 700,000 人	VF 甲府サン クスデー、 県人会連合 会総会「ふ るさと物産 展」、首都 圏富士川会 出店	富士川町の名物 商品（物産）を 町外イベントへ 出店販売するこ とにより PR し知 名度を向上さ せ、観光客の誘 致につなげて行 く。	継続	観光入込客 数 792,000 人	
産業振 興課	さくらのまち づくり事業	大法師公園と殿原公園を 桜の回廊で結び、補植、 管理など、さくらのまち づくりを行い、観光客の 誘致につなげて行く。	観光入込客数 700,000 人	R1 実績 790,275 人	大法師公園と殿 原公園を桜の回 廊で結び、捕 食、下草刈りな ど、さくらのま ちづくりを行 い、観光客の誘 致につなげて行 く。	継続	観光入込客 数 792,000 人	
産業振 興課	櫛形山保全事 業	ここ数年櫛形山の植物は 鹿の食害により激減して いるため、鹿避けネット を設置など、植物を保 護・育成することによ り、登山者の増加を図 る。	櫛形山来客数 11,000 人	桜峠に約 300m設置	櫛形山の植物 は、鹿の食害に より激減してい るため、鹿避け ネットを設置し た。さらに、植 物を保護・育成 することによ り、登山者の増 加を図る。	継続	櫛形山来客 数 11,000 人	
産業振 興課	観光物産協会 運営事業	観光物産協会の運営に対 する補助金。 観光地としてのイメージ アップと観光物産商品の 企画や販路拡大を町と観 光物産協会連携を図り 観光地への誘客活動を行 う。	観光入込客数 700,000 人	R1 実績 790,275 人	観光物産協会の 運営に対する補 助金として活用 している。観光 地としてのイメ ージアップと物 産品の企画や販 路拡大を町と観 光物産協会で連 携し観光地への 誘客を図る。	継続	観光入込客 数 792,000 人	
産業振 興課	大法師さくら 祭り運営事業	大法師さくら祭り実行委 員会に対する補助金。 大法師公園の桜を活かし 観光客の誘客を図る。	さくら祭り来 場者数 55,000 人	普通車 13076 台 バス 45 台 二輪車 233 台 来場者数 約 50,000 人	大法師さくら祭 り実行委員会に 対する補助金を 活用している。 大法師公園のさ くらを活かし観 光客の誘客を図 る。	継続	さくら祭り 来場者数 50,000 人	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
産業振 興課	クロスカントリー&絶景ウオーク大会運営事業	クロスカントリー&絶景ウオーク大会実行委員会補助金。 富士川町の絶景スポットや観光地を走る大会を開催することにより、観光客の誘客を図る。	大会参加者 300 人	大会参加者 518 人	ゆずの里「絶景ラン&ウオーク大会実行委員会」の補助金を活用している。富士川町の絶景スポットや観光地を走る大会を開催することにより、観光客の増加を図る。	継続	大会参加者 500 人	
産業振 興課	登山道管理事業	大柳川溪谷、櫛形山、源氏山等の登山道・遊歩道を整備（草刈り等）することにより観光客が安全に歩けることになり、観光客の増加につなげて行く。	観光入込客数 700,000 人	R1 実績 790,275 人	大柳川溪谷、櫛形山、源氏山等の登山道・遊歩道を整備（草刈り等）することにより、観光客が安全に歩けることになり、観光客の増加につなげて行く。	継続	観光入込客数 792,000 人	
産業振 興課	観光パンフレット印刷事業	富士川町の観光案内パンフレットを作成し、観光案内施設等で配布することにより観光客の誘客を図る。	観光入込客数 700,000 人	観光周遊マップふじかわ散歩増刷（春・夏・秋・冬）	富士川町の観光案内パンフレットを作成し、観光案内施設等で配布することにより観光客の誘客を図る。	継続	観光入込客数 792,000 人	
産業振 興課	池の茶屋作業小屋等管理事業	池の茶屋作業小屋、ほこら小屋、八雲池公園トイレ等の観光施設の管理清掃賃金。 観光施設の清掃等により観光客の受入体制を強化することにより、観光客の誘致につなげて行く。	観光入込客数 700,000 人	観光入込客数 790,275 人	池の茶屋作業小屋、ほこら小屋、八雲池公園トイレ等の観光施設の管理清掃賃金を支払っている。観光施設の整備清掃により、観光客の受入体制を強化することで、観光客の増加につなげて行く。	継続	観光入込客数 792,000 人	
産業振 興課	「誇れるもの」「何これなもの」募集事業	富士川町の「誇れるもの」「何これなもの」を募集することにより、地域の観光資源を掘り起こし、観光客の誘致につなげる。	観光入込客数 700,000 人	H30 実績 誇れるもの 7 点 何これなもの 3 点	今までに、富士川町の「誇れるもの」「何これなもの」を募集し、地域の観光資源を掘り起こした。今後これをもとに観光客の誘致につなげて行く。 ※一旦終了し、新規で事業を検討する。	終了	一旦終了し、新規事業で観光誘致につなげることを検討中。	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
産業振 興課	大柳川遊歩道 管理事業	大柳川沿いの緑地空間や 古道を利用し、新たな散 策ルートをつくることに より、観光客の誘客を図 る。	観光入込客数 700,000 人	観光入込客 数 790,275 人	大柳川沿いの緑 地空間や古道を 利用し、新たな 散策ルートをつ くことで、観 光客の誘致につ ながて行く。	継続	観光入込客 数 792,000 人	
産業振 興課	甲州富士川ま つり運営事業	心のふれあい・交流を目的に、来場者の方々に秋の1日を満喫してもらい、あわせて地場産業の振興と地域の活性化を図りながら本町を町内外に P R する。	富士川祭り来 場者数 30,000 人	25,000 人	地場産業の振興 と地域の活性化 を図りながら、 本町を町外に P R できている。し かし、会場変更 により、火気が 使えないことや 衛生問題など課 題が山積してい ることにより、 事業実施を検証 しつつ継続す る。	継続	富士川祭り 来場者数 30,000 人	
産業振 興課	富士川夏まつ り R52 運営事 業	地域資源を最大活用し、 魅力と活力に満ちた商店 街づくりの推進、町民と のふれあいと交流の場の 創造を図る。	夏祭り来場者 数 25,000 人	20,000 人	魅力と活力に満 ちた商店街づく りの推進、町民 とのふれあいと 交流の場の創造 が図られ、多く の町民で賑わっ ている。今後も 継続して実施す る。	継続	夏まつり 来場者数 25,000 人	
産業振 興課	ふるさと名物 応援宣言事業	地域産業資源を活用し て、町がふるさと名物を 特定し観光客の誘客を図 る。	観光入込客数 700,000 人	790,275 人	落語「鰻沢」の 舞台である落語 のまちとして、 落語関連商品の 開発や落語に関 する事業をと おした商店街づく りの推進や交流 の場の創造を図 るため、今後も 継続する。	継続	観光入込客 数 792,000 人	
産業振 興課	観光大使事業	令和元年 4 月、観光大使 として本町にゆかりのあ る 3 名を委嘱し、町を P R している。	-	-	観光大使を生か して、更に P R 活 動を充実し、交 流・関係人口の 増加につなげる 必要がある。 町と観光大使の つながりを強化 し、観光 P R に努 める。	新規	観光大使数 5 名	現在の 観光大 使 池田綾 子氏、 いしい そうた ろう 氏、 矢崎仁 司氏

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
産業振 興課	友好都市事業	令和 2 年 2 月に茨城県大洗町と友好都市協定を締結したことを契機に交流を行い、関係人口の増加につなげる	-	-	観光事業の拡充により交流人口や関係人口の増加につなげる。また、地域資源を活用した取り組みを進める。	新規	相互交流事業、物販販売を含めて毎年数回	
産業振 興課	SNS による ツーリズム関 連情報発信事 業	金融機関や SNS を活用して、町が実施するツーリズム関連の情報を県外内に発信する。	観光入込客数 700,000 人	790,275 人	SNS を活用して、町が実施するツーリズム関連の情報を県内外に発信し、観光客の誘致につなげて行く。	継続	観光入込客 数 792,000 人	
産業振 興課	地域クレジット カード事業	地域特約店での利用で通常より高率のポイントが付与されるクレジットカードを導入し、地域内での消費を増加させる。	地域クレジット カード加盟 店数 5 店	未実施	地域内での消費拡大の観点から継続して研究を進める。	継続	実現に向けた研究を進める。	
産業振 興課	農産物振興事 業	穂積ゆずの里まつりへの補助を行う。	来場者数 3,500 人	来場者数 3,000 人	町の特産品であるゆずやゆずを利用した加工品の PR や販路拡大、また穂積地区の活性化にもつながることから継続して補助して行く。	継続	来場者数 3,500 人	
産業振 興課	平林農業小学 校運営事業	町内親子を対象にした平林地区での農業体験を行う。	参加者数 30 人	H30 8 人 R01 休止	平林地区の農業後継者不足及び参加者が減少しているため、令和元年度については活動を休止した。活動の再開に向け検討して行く。	継続	参加者数 15 人	
産業振 興課	市民農園事業	菜園作業を希望する都市からの移住者の要望に応えるためには、農地では難しいが、市民農園ならば、応えることができる。	稼働率 90%	稼働率 96%	町民が野菜や花きの栽培を通して、自然にふれあう場を提供するとともに、農地では難しいが、市民農園という小規模な農地で、農業に関する理解を深めるための施設として必要と考えるための事業を継続する。	継続	稼働率 95%	
都市整 備課	町有住宅室内 改修事業	町有住宅の室内改修（フローリング化等）を行い、入居率の向上を図り人口増につなげていく。	入居数 10 戸	入居数 11 戸	13 戸改修し 11 戸の入居があり、入居率の向上への効果がある。	継続	入居数 10 戸	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
都市整備課	町有住宅使用料等減額事業	町有住宅及び町有住宅駐車場の使用料を減額し、入居率の向上を図り人口増につなげていく。	町有住宅入居数 93 戸	未実施	町営住宅使用料、近傍町有住宅使用料を考慮し検討する。	継続	町有住宅入居者数 93 戸	H26. 4 に減額している。
都市整備課	西之入団地宅地分譲事業	宅地分譲することにより、定住を促進して、人口の増加及び地域の活性化を図る。	分譲販売数 6 区画	分譲 6 区画 中 4 区画販売済 2 区画貸付	H29 年 8 月販売開始した 4 区画については住宅建築し居住しており、定住の成果をあげている。2 区画については貸付中	継続	分譲 4 区画	
都市整備課	県営住宅再整備推進事業	町内の古くなった県営団地について、再整備等の要望を行い、入居率の向上による町の人口増に繋げていく。	再整備要望を行う	実施	引き続き要望していく。	継続	再整備要望を行う	
生涯学習課	禹王サミット事業	第 6 回治水神・禹王サミットを開催し、町の伝統文化等を広く情報発信するため、平成 29 年度に開催する。	参加者 300 人	参加者 350 人	初の行政機関が主催となった本事業は、本町の治水の歴史についての理解が深まり、今後の治水への一助となった。多発する水被害に対する、意識の高揚と地域における防災対策を考える機会となった。	終了	—	
生涯学習課	富士川町太鼓フェスティバル運営事業	国民文化祭を契機に「太鼓のまち富士川」として事業を展開している。日本の伝統文化としての太鼓によるまちづくりを行う。	観覧者 500 人 (内町外者 200 人)	来場者 400 人	太鼓のまち「富士川町」を県内外に発信するとともに、当事業の開催により日本伝統の太鼓の普及に寄与している。近年、出演団体の減少が懸念されているため、開催時期の検討や幅広い広報活動に努めていきたい。	継続	観覧者 500 人 (内町外者 200 人)	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事 業評価の指 標値	
生涯学 習課	スポーツ合宿 事業	町の社会体育施設を利用して、スポーツ合宿の誘致を行い、観光施策と組み合わせ、町内への人の流れを作る。	スポーツ合宿者 年間 550 人	スポーツ合宿者 562 人 (延べ 3,060 人)	利用者は主に、利根川公園プールの利用者(延べ 3,030 人)であり、他の社会体育施設利用は少ない。現在、町民体育館の解体により屋内競技の受け入れは難しいが、富士川いきいきスポーツ公園の利用促進に努めている。	継続	10 団体 560 人 ※利用団体数に変更	
生涯学 習課	歴史文化施設 整備事業	地域が歩んできた歴史や当町出身者の生き方や価値観を学び楽しむことで、郷土への懐かしさや愛着を深められる展示施設を整備し、交流人口の増加や地域の活性化を図る。	—	—	地域が歩んできた歴史や当町出身者の生き方や価値観を学び楽しむことで、郷土への懐かしさや愛着を深められる展示施設を整備し、交流人口の増加や地域の活性化を図る。	新規	既存施設のリノベーション	

基本目標3 富士川町で若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

◆◆ 数値目標 ◆◆

	第1次目標 (平成31年度)	実績 (令和元年度)	第2次目標 (令和6年度)
合計特殊出生率	1.46	1.15	1.20
本町における子育て環境や支援の満足度 (やや満足及び満足)(%)	就学前	就学前	就学前
	35%	23.5%(H30)	35%
	就学後小学生	就学後小学生	就学後小学生
	30%	30.6%(H30)	35%

◆◆ 基本的方向 ◆◆

- ☑ 出会いの場や交流の場の充実を図り、若い世代の結婚の希望が叶えられるよう支援します。
- ☑ 不妊治療や妊婦健診の充実をはじめとした出産のための支援を実施するとともに、町内医療機関や南巨摩郡医師会との連携により、地域医療体制の充実を図ります。
- ☑ 「富士川町子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子育て支援の充実を図ります。
- ☑ 学校給食費の助成やスクールバスの運行など、小学生、中学生などに対する支援の充実を図ります。

◆◆ 具体的な施策と K P I (重要業績評価指標) ◆◆

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反映	第 2 次の事業 効果の指標値	
政策秘書課	婚活支援事業	町内の独身者の結婚を促進させるため、出会いの場を提供する。	カップル数 10 組	カップル 数 46 組	令和元年度は、峡南 5 町等による合同婚活を 5 回実施した。カップリングのほか、連絡先交換も自由としており、「出会いの場の提供」を目的としての事業実施は成功している。	継続	カップル数 50 組	
政策秘書課	企業及び地域交流事業	町内の企業間や地域の方々との交流会を開催し、出会いの場や交流の場を提供する。	交流会開催 5 回	—	事業形態を変え峡南 5 町等による広域的な交流としているため、個別の実績は無。	廃止	今後も広域事業として実施する。	
防災交通課	チャイルドシート等購入費補助事業	町内の乳幼児などを対象にチャイルドシート又はジュニアシートの購入費を補助することにより、チャイルドシート等の着用の推進及び町の交通安全の推進を図る。	チャイルドシート等購入費補助件数 40 件	45 人	交通事故時の身体の安全を守るため、購入費用の一部補助をしており、装備の普及に繋がっている。	継続	50 人	
福祉保健課	歯科保健対策事業	歯科保健に関する意識の向上及び介護予防を目的に、早期生活習慣病予防教室として実施する歯科指導や成人の歯科相談を実施する。	3 歳でむし歯のない児の割合 80% 20 歳～64 歳の歯科相談者数及び利用率 相談者数 277 人 利用率 15.0%	H30 実績 3 歳でむし歯のない児の割合 87.6% 20 歳～64 歳の歯科相談者数及び利用率 相談者数 203 人 利用率 12.3%	虫歯のない 3 歳児の割合は目標値を上回る数値で推移している。早期からの歯磨き指導や、愛育会活動での歯ブラシの配布などの取り組み結果である。歯科相談の利用率は、年々減少傾向のため健診時における歯科相談の充実及び周知する。	継続	早期生活習慣病予防教室（歯科指導）の開催 20 歳～64 歳の歯科相談者数及び利用率 相談者数 300 人 利用率 17.0%	H31 早期生活習慣病予防教室（歯科指導）開催 20 歳～64 歳の歯科相談者数及び利用率 相談者数 214 人 利用率 12.6%

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事業 効果の指標値	
子育て 支援課	地域医療と連 携した子育て 事業	病後児保育や産後ケア について富士川病院と 連携して、子育て事業 を推進する。	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 70%	この地域 で今後も 子育てし たいと思 う割合 (出典： 県乳幼児 健診情報 システム 3, 4 か月 児、1 歳 6 か月児、3 歳児各健 診時アン ケート調 査結果) 83% (H30 年度)	産後ケアについ ては、助産師・保健師 による周産期への重 点的アプローチと県 の産後ケア施設利用 促進を図っている。 病後児保育について も継続中。病児保育 については、町外施 設の利用を行っている。	継続	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 85%	
子育て 支援課	笑顔があふれ るまちづくり 宣言事業	町で行っているさまざ まな子育て事業につ いて「笑顔があふれる まちづくり宣言」をし て、子育てしやすい町 として P R を行う。	笑顔があふれ るまちづくり 宣言の実施	移住促進 PR 活動パ ンフレット で PR。こ の地域で 今後も子 育てし たいと思 う割合 83%	移住促進パンフレ ットを通じて、子育 てしやすい町の P R を行う。 図書館が設置され るのを契機に、乳幼 児と保護者が本に親 しんでもらえるよう にブックスタートの 研究を進める。	継続	ブックスタート などの事業 を研究し、こ の地域で今後 も子育てした いと思う割合 85%。	
子育て 支援課	ファミリーサ ポート事業	安心して子どもを産み 育てる環境の整備を図 り子育てのサポート及 び福祉の向上に寄与す る。ひとり親家庭に は、1/2 で利用できる よう補助を行っている。	まかせて会員 数 65 件 おねがい会員 数 300 件	まかせて 会員数 45 件 おねがい 会員数 125 件 稼働件数 の見込み 400 件	出生数の減少と保育 所等への早期入所に よりおねがい会員数 の増加が目標値より 低下したと考えられ る。また、稼働件数 増に伴いまかせて会 員の増員が今後の課 題である。	継続	まかせて会員 数 60 件 おねがい会員 数 150 件 稼働件数の見 込み 500 件	
子育て 支援課	ぴよぴよにこ にこルーム子 育て教室事業	親子で楽しみながら、 学び、育ち、コミュニ ケーション、子育て支 援を促進する。	参加者数 2, 300 人	参加者数 1, 200 人 子育て広 場 11, 220 人	出生数の低下、保育 所等での 0 歳児から の受入れの拡大、早 期入所の傾向があ り、事業の見直しに よる開催数(月 7 回 を 3 回に)の変更を 行っただけ目標値に 達しないことが考え られる。反面、児童 センター整備等によ り、両児童センター とも実施している 「子育て広場」とし ての利用者数は出生 数に反比例して増え ている。	「子育て 広場」と 名称を 変更し て継続	子育て広場利 用 13, 000 人	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事業 効果の指標値	
子育て 支援課	乳幼児・児童 発達支援相談 事業	認定心理士による、0 歳～18 歳の子どもを持つ大人・ご家族と 18 歳までの子どもを対象に子育て支援を促進する。	相談件数 12 件	相談件数 30 人	発達障害や発達障害傾向の児童の増加、保護者の不安により、相談件数は増加している。児の育ち、家庭環境等、様々な相談支援を実施。必要に応じ、専門機関へ繋ぐケースも増加している。	継続	認定心理士相談年間 延 36 件 ※1 回 3 件	
子育て 支援課	あそび塾事業	児童の健全育成・教育の一環として、さまざまな交通機関を利用して町外へ飛び出し子育て支援へつなげる。	児童センター 利用者数 25 人	参加人数 82 人	富士川町児童センター開館を機に「飛びだせ児童センター」の施設外体験学習だけでなく、「あそび塾」と名称変更して地域のボランティアの協力により、手工芸、レクレーション、科学体験などができるイベントを実施し、多くの子どもが参加することができた。今後も子どもたちのニーズや時代に合った事業を実施する。	継続	参加人数 100 人	
子育て 支援課	不妊治療費支 援事業	不妊で悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、不妊治療に要する費用の一部を助成する。	不妊治療助成 者数 20 人	15 人	不妊治療費助成については、周知されてきており、県との連携により、効果的な助成につなげている。補助利用者 15 人中 10 人が妊娠に至る。66.7%	継続	20 人	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の事業 効果の指標値	
子育て 支援課	乳幼児健康診 査事業	3、4か月、7、8か 月、1歳、1歳6か 月、2歳、3歳児の発 育発達状況を確認し必 要な育児支援を行い、 同世代の子を持つ親同 士の交流の場を提供す る。	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 70%	この地域 で今後も 子育てし たいと思 う割合 83% (H30 年度)	健診受診率平均 85.2% 「時間がかかる」と いう課題は、令和2 年度に健診の細分化 と内容の充実にて改 善。 乳幼児健診について は、母子保健法等に よるものであり、3 歳児健診視覚検査へ のスポットビジョン スクリーナー導入に ついては、先進的か つ早期発見治療に より改善できるもの であり継続して実施 していく。	継続	3歳児健診に おける視覚検 査精検率 15%	
子育て 支援課	療育型育児教 室事業（のび っこ教室）	発達課題をかかえる児 やその親に対し、児の 発達特性に合った適切 な養育が行えるよう支 援する。	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 70%	この地域 で今後も 子育てし たいと思 う割合 83% (H30 年度)	就園前ののびっこ教 室と保育所が連携 し、保育所ではCLM の手法を使った環境 設定を行うことを始 める。子育て世代包 括支援センター機能 の一つとして運用を 始める。保育所及び 幼稚園、学校と連携 し、支援体制を強化 して行く。	継続	教室開催回数 月2回 (年24回) 参加延べ人数 子ども 80 人	
子育て 支援課	栄養、食に関 する教室・相 談事業	妊娠期から幼児期ま での食を通じた健康づ くりを目的とし、離乳 食教室や個別の栄養相 談で調理の実技を含め た栄養指導を行う。	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 70%	この地域 で今後も 子育てし たいと思 う割合 83% (H30 年度)	町管理栄養士と保育 所栄養士により、今 後も継続して実施す る。	継続	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 85%	
子育て 支援課	子育て支援こ ころの相談事 業	育児不安の解消や虐待 予防等を目的に、親子 の心に関する相談に心 理職員が対応する。	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 70%	この地域 で今後も 子育てし たいと思 う割合 83% (H30 年度)	専門性の高い心理相 談については、町子 育て世代包括支援セ ンター設置や各保育 所での相談体制整備 により、複雑多様化 するニーズに対応で きるようになったた め、件数が少なくな ったことが想定され る。反面より深刻な 相談（精神面を含 め）は増えており、 基本的相談、町の専 門職による相談、よ り専門性の高い相談 の体制構築に取り組 む。	継続	開催回数 月1回 年間延30件 虐待案件数 10件以内 ※児童虐待相 談件数統計調 査より	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の事業 効果の指標値	
子育て 支援課	妊産婦子育て 教室事業	妊産婦とその家族が、 出産育児の知識を習得し、 尚且つ地域の子育て仲間との交流を図るため、 両親学級と生後2か月児の育児学級の合同開催をする。	この地域で今後も子育てしたいと思う割合 70%	この地域で今後も子育てしたいと思う割合 83% (H30年度)	令和元年度より富士川児童センターにて教室を実施。知識の普及に合わせ、仲間づくり、また施設のPRにより、今後の町事業の周知及び利用推進を図っていく。	継続	両親学級・母親学級参加率 年間平均 40% ※R元 30% (母子保健担当)	
子育て 支援課	思春期体験学習事業	町内の中学・高等学校と連携し、生徒と妊婦及び乳幼児がふれあい、 生命の大切さを学び、 家庭をもつことや子育てについて明るい希望をもてる機会とする。	中学2校、高校1校で年1回の開催	中学2校、高校1校で開催 生徒 205名参加	乳幼児に触れることの少ない学生に、命の大切さ、親になる責任について伝えることが出来ている。	継続	中学校2校で開催 ※高校は令和2年度で閉校	
子育て 支援課	相談スタッフ スキルアップ 事業	相談支援充実のため研修会に参加する。	スキルアップ研修 10回	年間10回以上	今後も、住民サービス向上とスキルアップのため、研修事業に取り組んで行く。	継続	年間10回以上	
子育て 支援課	母子訪問事業	妊産婦及び乳幼児支援、 要保護世帯等の状況確認・緊急対応のため訪問支援を行う。	この地域で今後も子育てしたいと思う割合 70%	この地域で今後も子育てしたいと思う割合 83% (H30年度)	妊産婦、乳児への訪問は全数訪問を目標に実施。要保護世帯については、安定していても1回/月の訪問を実施し、状況確認を行っている。	継続	この地域で今後も子育てしたいと思う割合 85%	
子育て 支援課	妊婦・乳児一般及び健康診査及び精密検査委託事業	妊婦14回、乳児期2回の医療機関での健康診査を確保。乳児・1歳6か月児・3歳児の町健診後の医療機関での精密検査の機会を確保し、 母子の医療支援の充実を図る。	この地域で今後も子育てしたいと思う割合 70%	この地域で今後も子育てしたいと思う割合 83% (H30年度)	検診票の積極的な利用を勧め、医療支援の充実を図る。	継続	この地域で今後も子育てしたいと思う割合 85%	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次の事業 効果の指標値	
子育て 支援課	子育て支援情 報提供事業	子育てガイドブック・ 子ども救急ガイドブ ックを作成し、子育て世 帯への支援情報を提供 する。	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 70%	この地域 で今後も 子育てし たいと思 う割合 83% (H30 年度)	母子手帳交付にガイ ドブックを活用し、 サービスについて説 明、配布している。	継続	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 85%以上 (出典：県乳 幼児健診情報 システム 3, 4 か月 児、1 歳 6 か 月児、3 歳児 各健診時アン ケート調査結 果) 83%(富 士川子ども・ 子育てプラン 作成のための アンケート調 査 H30 年度 実施)	
子育て 支援課	ひとり親高校 入学祝金事業	ひとり親家庭の自立意 欲並びに児童の勉学意 欲を向上させ、経済的 負担を軽減するととも に、児童の健全な育成 を図り、ひとり親家庭 の福祉の増進に寄与す る。	事業の活用件 数 17 件	9 件	高校入学時の経済的 負担の軽減に資する ことができるよう、 令和元年度から 2 万 円に増額し支援を強 化している。	継続	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 85%以上 (同上)	
子育て 支援課	子ども医療費 助成事業	子どもに係る医療費を 助成することにより、 子どもの健やかな成長 に寄与する。 通院 5 歳以上 入院 就学～高校 3 年 生	対象者人数 2, 500 人	1, 794 人	子どもの数の減少に 伴い件数は減る傾向 だが、1 件あたりの 医療費の金額は増加 傾向である。	継続	この地域で今 後も子育てし たいと思う割 合 85%以上 (同上)	
子育て 支援課	子育て世帯応 援券発行事業	子育て世帯の経済的 負担を軽減するととも に、地域経済の発展と 商店街の活性化を図る ため、子育て世帯応 援券を交付する。	対象者人数 2, 500 人	—	平成 27 年度目標達 成終了。今後も国の 支援を受けられた場 合は継続する。	継続	国の支援を受 けられた場合 は実施する。	
子育て 支援課	障害児保育推 進事業	たんぽぽ子どもの家 に通う障害児の保育に 対し保育士加算事業に 対する補助を行う。	障害児 3 人 受入れ	1 件	発育に遅れの有る園 児を支援すること により、園児の発達 の手助けとなってい る。	継続	対象件数全件	
子育て 支援課	保育園児観劇 補助事業	保育児童に対し、1 人 当たり 1, 000 円の補助 を行う。	保育所及びたん ぽぽ子どもの家 197 人に 補助	155 人	芸術鑑賞を習慣的 に行うことで豊かな 情操を養うことに繋 がっている。	継続	現状維持	
子育て 支援課	保育対策等促 進事業	たんぽぽ子どもの家 に通う園児の延長保 育事業に対し補助を 行う。	30 分延長保 育の維持	利用者延 412 人	延長保育を行うこ とによって、保護 者の就労支援とな っている。	継続	現状維持	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の事業 効果の指標値	
子育て 支援課	保育所特別保 育事業	たんぽぽ子どもの家 に通う1歳児の保育士加 算事業に対し補助を行 う。	年間1歳児童 延べ人数 76人	76人	幼児に質の高い保育 の提供ができている。	継続	現状維持	
子育て 支援課	特定教育・保 育施設等の利 用者負担月額 の軽減事業	新制度開始により国の 基準に対し、町独自の 基準を設け保護者負担 の軽減を図るとともに 多子世帯、ひとり親世 帯、生活困窮世帯等につ いて利用料の軽減等 を行う。	多子世帯 63世帯 軽減世帯 21世帯	多子世帯 14世帯 軽減世帯 5世帯	県の制度対象者以外 の保護者への支援で あり、条例化している。 経済的負担の軽減 を図っている。 保育施設無償化によ り対象世帯は減少し ている。	継続	現状維持	
子育て 支援課	病後児保育事 業	病気やけがの回復期に あって集団生活が困難 な時、専用の保育室で 一時的に保育すること によって、保護者の子 育てと就労等の両立を 支援する。	利用者数 100人	延26人 (子ども) ※H30 延 28人	核家族化、共働き、 ひとり親の増加とい う社会背景の中、働 く親への支援と児童 の安全安心を守る事 業となっている。	継続	年間延30人	
子育て 支援課	一時預かり保 育事業	保護者のニーズに応じ て、満1歳以上の未就 園児を一時的に受け入 れ保育することで、子 育て支援を促進する。	利用者数 150人	150人	子育て中の、親の支 援となっている。未 満児についてもニー ズが増え、受け入れ 施設の広さや指導員 不足が課題である。	継続	年間延200人	
子育て 支援課	障害児保育事 業	障害児の受け入れを推 進し、障害児の処遇の 向上を図るため、支援 を必要と判断した児童 について、保育士を配 置する。	障害児7名 受け入れ	5人	発育に遅れの有る園 児を支援すること により、園児の発達 の手助けとなってい る。	継続	加配を必要と する園児全数	
子育て 支援課	療育相談事業	保育所の気になる子に ついて、心理相談員と 共に検討し支援を行 い、保護者支援にもつ なげる。	各保育所を訪 問支援 年9回	各保育所 を訪問支 援 年7回	小学校の教諭も同伴 し、就学に向けて特 に年長児についての 観察及び保育士のか かわり方についての 相談に対応してい る。 切れ目のない支援の 一環として、重要な 事業となっている。	継続	各保育所（た んぽぽ含む） 年2回 計10回	
子育て 支援課	マーチング講 習事業	マーチング講師より園 児、保育士が指導を受 け、技術の向上を図 る。	講習会 年4回	年4回	園児、保育士が講師 の指導を受けること により、技術の向上 と集団での達成感 に、成長がみられて いる。	継続	年4回	
子育て 支援課	運動実技講習 事業	園児の体力・運動能力 向上を目指して、体育 講師より園児、保育士 が運動技術講習を受け る。	講習会 年5回	年20回	園児の体力・運動能 力向上と評価のため、 定期的に運動の 専門講師の指導を受け ている。	継続	保育所巡回 各保育所5回 年20回 ※4回は直接 指導 1回は 各児童の運動 状況評価カン ファレンス	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の事業 効果の指標値	
子育て 支援課	ますほ児童セ ンター及びま すほ北児童ク ラブ移転事業	リニア建設計画に伴う 移転対象となるため、 規模・機能・移転先の 検討を行い、新たな場 所で児童センターを建 設する。	年間利用者数 12,000人	13,600人 (センタ ー) 2,200人 (クラ ブ)	ますほ児童センター の運用が開始され、 利用者が増加。特に 児童クラブは学校の 近くになったことで 安全面の確保がされ た。少子化でもクラ ブ利用児は増してい る。	終了	移転事業は終 了したが、新 児童センター を含む年間利 用者数 15,000人	
教育 総務課	富士川町学校 給食費の助成 事業	保護者の経済的負担を 軽減することにより子 育て支援を推進するた め、町内小中学校に在 籍している第2子以降 の児童・生徒を対象と して、学校給食費を助 成する。	助成世帯数 380世帯 助成者数 470人	増小 289人 南小 12人 鰯小 57人 増中 100人 鰯中 23人 計481人	保護者が学校に支払 う費用の負担軽減に なっている。また、 令和2年度から、給 食費の公会計化が実 施されることによ り、補助金交付要綱 を廃止。令和2年度 から減免実施要項を 制定。給食費完全無 償化については、保 護者からの要望が多 いことは承知してい るが、給食の在り方 の観点から研究を進 める。	減免措 置に変 更	小学生 第2子220人 第3子70人 中学生 第2子104人 第3子10人 計404人 給食費無償化 については、 給食の在り方 の観点から研 究を進める。	
教育 総務課	町単講師、支 援員事業	きめ細かな教育の推進 を図るため、学級状況 や特別支援の状況によ り町単講師や支援員の 充実を図っている。	町単講師数 21人 町単支援員数 5人	27人	児童生徒のきめ細か い学力指導や手厚い 支援を必要とする子 供たちに対し、効果 を上げている。	継続	27人	
教育 総務課	各種検定チャ レンジ補助事 業	中学校生徒に英語や漢 字の検定を受験する機 会を設け、資格を取得 させることにより、学 力及び学習意欲の向上 を図ることを目的に検 定費の補助を行なう。	受験者数 延べ 280人	受験者数 延べ288 人 (内訳) 増中 283人 鰯中5人	生徒の学習意欲向上 に役立っている。	継続	250人	
教育 総務課	全国規模学力 検査（小学 校）事業	管内小学校において、 教育課程の目標がどの 程度実現されているか を把握するため小学校 学力検査（国語・算 数）を実施。	受験者数 110人	増小 542人 南小22人 鰯小 108人 計672人	児童の理解度を把握 し、授業の進め方を 決めるのに必要とな る。	継続	537人	
教育 総務課	小中学生演劇 鑑賞補助事業	児童生徒に質の高い文 化・芸術を鑑賞する機 会を確保するため、小 中学校等が行う演劇等 鑑賞費用の一部を助成 する。	鑑賞者数 1,000人	1,012人 (内訳) 増小 532人 南小20人 鰯小 108人 増中 289人 鰯中63人	今後も、町内の施設 を利用して、文化・ 芸術に触れる機会が 必要である。	継続	871人	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の事業 効果の指標値	
教育 総務課	スクールバス 運行事業	小中学校へ遠距離から 通学する児童・生徒の 利便を図ることを目的 にスクールバスの運行 を行う。	年間乗車人数 11,700人	利用登録 者数 増穂線 21人 鹿島線 5人 十谷線 11人	児童生徒の減少によ り令和2年度から、 増穂線1台、鯉沢線 1台の計2台で運行 している。	継続	30人	
教育 総務課	準要保護就学 援助事業	経済的理由によって、 就学困難と認められる 児童・生徒の保護者に 対し就学援助を行い、 義務教育の円滑な実施 を推進する。	援助者数 50人	62人	生徒の学習意欲向上 に役立っている。	継続	52人	
教育 総務課	外国語に親し む事業の推進 事業	児童・生徒の英語発音 や国際理解教育の向上 を図るため、外国語指 導助手（ALT）による 授業を積極的に行って いく。	年間授業時間 1,200時間	4人	引き続き児童生徒の 外国語習得を進めて いく。	継続	4人	
教育 総務課	ICTを活用 した魅力ある 学校づくり事 業	魅力ある学校づくりと して、ICTを活用し た教育を実施すること で児童生徒の学力向上 につなげ、魅力ある教 育事業を展開し、子育て 世代の移住定住を促 進する。	全国学力状況 調査国語・算 数（数学）の 児童生徒への 質問における 従業の内容の 分かる及びど ちらかといえ ば分かる割合 の向上	—	—	廃止 （次項の GIGA ス クール 構想に 内容変 更）	—	
教育 総務課	GIGA スクー ル構想の実現 に向けた小中 学校情報通信 機器整備事業	新学習指導要領におけ るプログラミング教育 をはじめ、学校の長期 休業時においても家庭 学習で活用出来るよ う、1人1台端末の整 備等を行う。	タブレット端 末の整備台数 1,037台 （R1.5.1 児童 生徒数）	274台	新型コロナウイルス 感染症等による長期 休業時等にも活用で きるよう、早急に整 備を進める必要があ る。	新規	1,037台（児 童・生徒一人 1台：R1.5.1 現在）	
生涯学 習課	ふれあい学習 事業補助事業	町内小中学校、保育所 などのPTA活動にお ける学習や親睦事業に 対する補助金。	交流会開催 8か所	交流会開 催7か所 ※感染症 防止対策 により1 か所開催 中止	次世代を担う子ども たちの健全育成を目的 に、幼児・小中学生 の保護者、教職員 などが共に考える学 習機会を提供するた め、各PTAが主体と なり実施している。	継続	交流会開催 8か所	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の事業 効果の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の事業 効果の指標値	
生涯学 習課	次世代育成事業	文化力による子育て・教育の充実「子どもは町の宝物」をテーマに掲げ、町の子どもたちの情操を育む鑑賞や発表公演を行い、結婚して家庭を築く予定のカップルや子育てを始める夫婦が住みたくなるまちづくりを目指す。	入場者数 1,700人	幼児～中学校舞台芸術鑑賞公演 1,242人 少年少女合唱団定期演奏会（ジュニア・クワイア定期演奏会）300人	文化ホールの次世代育成事業として、毎年度開催している。幼児～中学校舞台芸術鑑賞公演では、影演劇、クラシック音楽、演劇公演の鑑賞により、子どもたちの情操教育に寄与している。少年少女合唱団定期演奏会では、舞台での発表機会の提供により、素晴らしハーモニーを披露している。	終了	—	一社ふじかわへの指定管理に伴い町の総合戦略としては終了
生涯学 習課	文化普及事業	赤ちゃん連れOKファミリーコンサートを開催することで、育児中の夫婦にも鑑賞機会を提供し、子育て夫婦が住みたくなる文化的住環境のあるまちづくりを目指す。	入場者数 370人	親子で楽しむはーとふるコンサートは、未実施。母子室で鑑賞している親子有。	文化ホール事業として、検討していたが、費用対効果の観点から、平成29年度で終了したが、一社ふじかわとして、事業を研究している。	終了	—	一社ふじかわへの指定管理に伴い町の総合戦略としては終了
生涯学 習課	参加創造事業	多彩な文化テーマのもとにイベントを展開して、人（出会い）や物（展示販売）の交流の場、創作の場を提供して、夢や笑顔があふれ賑わう元気なまちづくりを目指す。	入場者数 672人	庭園フリーマーケット 100人 アマチュアバンドフェスタ 130人 町民ファッションショー 未実施 映画製作ワークショップ 24人	実施内容の見直しを行いながら、毎年度実施している。参加者の増加が課題となっているため、広報活動に努める。	終了	—	一社ふじかわへの指定管理に伴い町の総合戦略としては終了

基本目標 4 富士川町の時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆◆ 数値目標 ◆◆

	第1次目標 (平成31年度)	実績 (令和元年度)	第2次目標 (令和6年度)
まちづくりに積極的に参加したい人 (%)	20.0% (H24)	20.0%	25.0%
空き家有効活用件数	空き家活用件数 10件	空き家活用件数 40件	空き家活用件数 50件

◆◆ 基本的方向 ◆◆

- ☑ 地域資源を活かしたまちづくりと広域連携による取り組みを展開し、より快適なまちづくりを推進します。
- ☑ 町ホームページやSNSなどを活用し、町の施策をわかりやすく説明するとともに、町民の活動を紹介するなど、魅力あるまちづくりにつながる情報提供を充実します。
- ☑ 時代にあった地域となるべく、人口動向や世帯の動向、中部横断自動車道の延伸やリニア中央新幹線の建設などに鑑み、「富士川町公共施設再配置計画」や「富士川町公共施設等総合管理計画」などに基づく、公共施設の再編を推進します。
- ☑ いかなる大規模災害が発生しようとも、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域の構築に向けた「富士川町の強靱化」を推進します。

◆◆ 具体的な施策とK P I（重要業績評価指標） ◆◆

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の 事業効果 の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の 事業効果 の指標値	
政策秘書課	地域力創造交付金事業	各区が自らの地域の課題を自らが解決するため、創意工夫を促し、より快適な地域づくりに取り組めるよう、用途を定めない交付金を交付し、地域づくりを進めていく。人口割 300 円＋均等割 350,000 円。	区での独自事業の支援	各区において有効に使われている。	地域力創造交付金を活用し各区とも地域活動を行っている。	継続	数値目標としては現れないが、地域づくりに不可欠な事業であることから、継続する。	
政策秘書課	国土強靱化地域計画の策定事業	いかなる大規模災害が発生しようとも、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域の構築に向けた「富士川町の強靱化」を推進する。	H28 年度までに国土強靱化地域計画を策定	策定済	平成 29 年 3 月に策定、運用を開始している。	変更	令和 5 年度に改正	
政策秘書課	中部横断道沿線地域活性化構想の推進事業	サイクル P J、こしべんと P J、富士川流域観光公社（仮称）設立 P J などにより、峡南地域の各町と連携し、活性化を推進していく。	観光入込客数 （富士川町） 700,000 人	740,000 人	サイクル P J は NP0 法人に事業が引き継がれ、町外からの多くの選手が参加する大会となっている。 また、その他の事業について事業展開している。	継続	観光入込客数 792,000 人	
政策秘書課	中部横断道活性化事業	中部横断自動車道の開通を見据え、沿線各町と連携した事業を展開する。	各町と連携した事業実施 1 件	達成	市川三郷町と連携し、ベント（峡南フォトロゲイニング）を開催し交流人口の増加に努めた。	変更	峡南全域での事業実施 1 件	
政策秘書課	姉妹都市提携事業	観光面等での姉妹都市交流を行い、地域活性化につなげていく。	姉妹都市の提携 1 件	達成	今後観光、防災、教育など様々な分野で交流を深めて行く。	継続	茨城県大洗町との交流を積極的に行うとともに、新たな姉妹都市提携を検討する。	
政策秘書課	行政説明動画作成事業	行政の仕組みをわかりやすく説明するため、数分の説明動画を作り、情報発信に努める。	説明動画の作製 5 本	11 本	ユーチューブにおいて行政説明動画をアップし、3497 回の視聴があることから、一定の効果ができていると考えられる。	継続	説明動画の作成 5 本	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の 事業効果 の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の 事業効果 の指標値	
政策秘書課	SNSを活用した情報発信事業	SNSを活用し、町の情報発信を行い、魅力あるまちづくりにつながる情報提供を実施する。	情報発信ツール 1アプリケーション	177°リレーション達成 マチイロ登録者数 175人/R1.1月 参考 Facebook フォロワー数 726人/R1.1月	マチイロについては平成29年度導入。スマートフォンで手軽に広報が閲覧でき、登録者の中には県外在住者もいる。 Facebookも閲覧でき、徐々に効果は出ている。 (参考) Facebookは少しずつフォロワーを増やしている。積極的に情報発信することでウェブサイトへのアクセスにつなげている。	継続	ラインを登録し、情報ツールとして活用する	
政策秘書課	データ放送事業	町の情報をCATVのデータ放送を活用して情報発信を行う。	データ放送の開始	実施済	H28年度よりCATVと協力し事業を実施している。	継続	データ放送の充実を図る。	
政策秘書課	建築士相談事業	移住希望者へのリフォームや二世帯同居による間取り相談、また耐震診断等について専門家による相談会を実施する。	相談会の開催	随時開催	県と町合同で相談会を開催している。町独自でも随時説明の機会を創出している。	継続	随時開催を継続する。	
政策秘書課	土地利用計画の策定事業	町内の土地利用について計画を策定し、適切に土地利用を行っていく。	土地利用計画の策定	未策定	現状策定の必要性はないが、今後必要に応じ計画策定について検討する。	継続	適切な土地利用のために検討する。	
防災交通課	消火栓設置事業	火災による被害を軽減し、社会公共の福祉の増進を図るため、区域内に設置する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で事業を実施する。	新規消火栓設置 2か所	新規 1か所 更新 1か所	住宅が増えた地区など、これまで消火栓が無かった地区に設置をし、地域の防災力向上に繋げている。	変更 (縮小)	新規 1か所 更新 1か所	
防災交通課	交通安全施設設置事業	町道における交通安全を確保するため、事業に要する経費に対し、予算の範囲内で実施する。	防護柵設置 1か所	H30実績 カーブミラー3カ所 標識修繕等 2カ所	町内通学路や交通危険箇所を整備する対応により、地域の交通安全に努める。	継続	修繕等 5カ所	
防災交通課	防犯灯設置事業	夜間の犯罪や事故を未然に防止し、安全・安心なまちづくりのために大きな役割を果たす防犯灯について、高効率・省エネルギー	防犯灯 30件	2件	夜間の犯罪や事故を未然に防止するため、順次、高効率・LEDへの切り替えを行う。	変更 (縮小)	灯具交換 3件	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次 の事業効果 の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反映	第 2 次 の事業効果 の指標値	
		一で長寿命な灯具（L E D）の導入を進める。						
防災交通課	消防機材等整備事業	火災による被害を軽減し、社会公共の福祉の増進を図るため、区又は区民による自主防災組織が消火栓放水器具等を設置する事業に要する経費に対し、予算の範囲内で実施する。	ホース 50 本 消火栓格納箱 15 件 スタンドパイプ 5 件	消火栓格納箱 7 個 ホース 102 本 スタンドパイプ 20 本	火災による被害の軽減を図るため、各区からの要望に対して、予算の範囲内で消防資機材を購入し、配布する。	継続	ホース 50 本 消火栓格納箱 15 件 スタンドパイプ 15 本	
防災交通課	戸別受信機(防災ラジオ)整備事業	防災行政無線（屋外スピーカー）の難聴世帯を解消するため、戸別受信機システムを整備し、災害時の情報伝達手段を確立する。	300 台	21 台 ※合計 797 台	難聴世帯を解消するため、防災ラジオ募集記事の広報誌掲載や地区での説明を行い、災害時の情報伝達手段の確立に努める。	継続	40 台	
防災交通課	戸別受信機(防災ラジオ)文字表示機補助事業	町民の戸別受信機(文字表示機)の購入に要する費用の一部を補助することにより、災害時の情報伝達手段を確保し、災害から命を守る行動を促すことを目的として、予算の範囲内において補助をする。	補助対象 人数 10 名	1 台 ※合計 10 台	難聴世帯を解消するため、防災ラジオ募集記事の広報誌掲載や地区での説明を行い、災害時の情報伝達手段の確立に努める。	継続	2 台	
防災交通課	災害備蓄品整備事業	災害時の被災者への圧縮毛布・備蓄食料を確保する。 ※5 年計画により順次購入	備蓄食料 6000 食分 水 10000 本 毛布 100 枚	食料 5, 400 食分 水 1800 本	長期避難者への対応として、『富士川町災害時備蓄計画』に基づき計画的に備蓄を行っている。 昨今の災害や新型コロナウイルスによる新しい生活様式により、備蓄品も変化していることから、時代に合った備蓄を行う。	継続	食料 5, 400 食分 水 1800 本 パーテーション 500 個 段ボール ベッド 500 個 衛生用品 500 セット	
防災交通課	職員用情報発信システム構築事業	災害時の職員・消防団員等への情報伝達方法を確保する。	システム登録者数 職員 250 名 消防団員 250 名	メール登録者数 幹部職員 30 名 消防団幹部 25 名	災害発生時にメールだけでなく、ラインなど新たな SNS のよる情報伝達方法を確保する。	継続	システム登録者数 職員 250 名 消防団員 250 名	
防災交通課	公共交通連携事業	近隣町と公共交通について連携し、地域公共交通の利用を促進する。	コミュニティバス 年間乗車 人数 22, 000 人	コミュニティバス 年間乗車 人数 20, 833 人	通勤、通学者への時刻表の周知を図り、さらなる利用者の増に努める。 令和 2 年 4 月から青洲高校まで延伸。	継続	コミュニティバス 年間乗車 人数 22, 000 人	
産業振興課	峡南地域観光連携事業	峡南地域の各町と連携して、観光コースを開発し、観光客誘致に繋げる。	峡南地域 連携観光	峡南地域 連携観光 コースの	峡南地域の各町並びに身延線沿線観光協議会と連携し	継続	峡南地域 連携観光 コースの	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第 1 次 事業効果 の指標値	検証結果	担当課の所見	第 2 次 への反 映	第 2 次 の事業効果 の指標値	
			コースの 開発 2 コース	検討	て観光コースを開 発し、観光客誘致 につなげて行く。		開発 2 コース	
産業振 興課	富士川地域身 延線沿線観光 振興事業	峡南地域の広域的な観光振興事 業を関係機関、団体等が官民一 体となり実施することにより峡 南地域及び身延線沿線のイメー ジアップと誘客の促進を図ると ともに地域の活性化に寄与する ことを目的とする。	観光入込 客数 (富士川 町) 700,000 人	春と秋 2 回 静岡駅で 観光キャン ペーン 実施	峡南地域の広域的 な観光資源を関係 機関、団体等が一 体となり、実施す ることにより、峡 南地域及び身延線 沿線のイメージア ップと誘客の促進 を図るとともに地 域の活性化につな げて行く。	継続	観光入込 客数(富 士川町) 792,000 人	
産業振 興課	猟友会運営費 補助事業	猟友会への運営費補助をして、 会員を維持しながら有害鳥獣駆 除を推進する。	猟友会員 数 50 人	39 人	鳥獣害による農作 物の被害及び森林 への食害が深刻に なっていることから、継続して活動 運営費を補助す る。	継続	狩猟免許 等の取得 者について も継続し て補助金 を交付す る。猟友 会員数 40 人	
土木整 備課	林道整備事業	林道の整備工事。	林道整備 率 75%	59.80%	平成 30 年度 整備延長 L=29,522m 整備率 80% 合併以降、整備は 実施されていない ため、見直す。	林道舗 装率に 変更	60.3%	
土木整 備課	農道整備事業	農道の整備工事。	農道整備 率 35%	66.30%	平成 30 年度末 農道実延長 L=96,617m 整備延長(4m 以上) L=28,727m 整備率 29.7% 整備済延長 L=598m 伸びたが新規路線 延長も伸びたため 整備率は伸びなか ったことから見直 す。	指標の 内容に ついて、4 m 以上 を 3 m 以上に 変更	71.30%	

課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の 事業効果 の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の 事業効果 の指標値	
土木整備課 都市整備課	町道整備事業	町道の整備工事。	町道整備率 55%	52.50%	H30 年度末 実延長 L=208,983m 4m 以上 L=109,576m 整備率 52.4% 道路台帳における 4m 以上の道路を指標としているが、 実際はもっとある事から、整備率は 実態と合っていない。また、予算的に 整備する延長が限られており、整備率は 伸びないことから見直す。	整備率ではなく違う 指標に変更を検討したが、 第1次と同様とする。	55.0%	
上下水道課	安全な水の安定供給	簡易水道・営農飲雑用水の安定供給のため、施設・管路の定期的な維持修繕により、長寿命化を図る。	有収率の向上 65%	58.9%	耐用年数の過ぎた施設・管路が多く 有収率は伸び悩んでいるが、計画的な 維持修繕に努めて行く。	継続	有収率の向上 65%	
上下水道課	排水設備工事助成事業	宅内の排水設備工事に要する費用について、一部を助成することにより、下水道への接続を早期に促す。	水洗化人口 11,000 人	10,546 人	助成金の有効活用により、下水道普及率や水洗化率は向上しているが、 人口減少により水洗化人口は伸び悩んでいる。	継続	水洗化人口 11,000 人	
上下水道課	箱原農業集落排水施設等修繕事業	管路及び污水处理施設の定期的な維持修繕により、長寿命化を図る。	年間総処理水量の維持	8,547 m³	適正な維持管理が行われ、施設は健全な状態に保たれているが、人口減少により処理水量は減少している。	継続	年間総処理水量の維持	
生涯学習課	図書館蔵書整備事業	町民の文化向上のために建設予定の富士川町立図書館の蔵書を整備し、教育文化、観光の両面で地域間をつなげる事業を展開する。	蔵書数の増加	令和元年度末蔵書数 30,269 冊	新町民図書館の完成が令和4年度の後半となっていることから、計画的に蔵書の確保を進めている。今後、 現在の蔵書の取捨選択と書籍の寄付を受けるなどにより、更に蔵書を進め、町民参加の図書館づくりと運営を進めて行く。	継続	蔵書数 100,000 冊 及び電子書籍の導入を検討する。	R4 秋合同庁舎完成後に図書館開館。開館時 5 万冊、その後 10 万冊を目標としている。

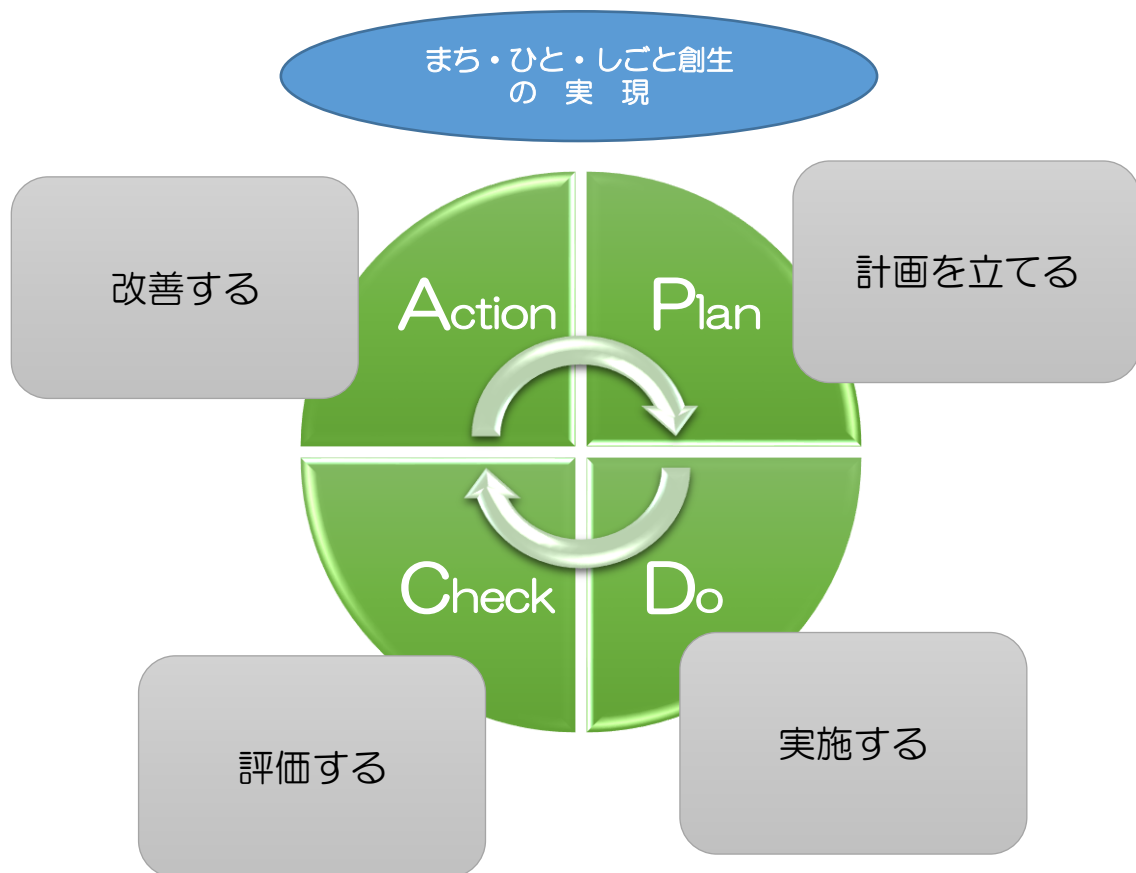
課名	名称	概要：目的	本事業における K P I (重要業績評価指標)					備考
			第1次の 事業効果 の指標値	検証結果	担当課の所見	第2次 への反 映	第2次の 事業効果 の指標値	
福祉保健課	災害時避難行動要支援者登録制度	災害時、避難行動支援者が地域の中で支援を受けられる体制の整備を図り、避難行動要支援者が安心してらせる地域づくりの推進に資することを目的とする	—	—	災害時、避難行動支援者が地域の中で支援を受けられる体制の整備を図る。	新規	登録者数：410人	—
福祉保健課	地域医療体制の確保に関する事業	医療体制確保のため、町内医療機関との連携会議を実施。また、峡南医師会に休日急患医療の運営委託を行う。	夜間休日診療の継続	休日診療患者数 H29 1,040人 H30 1,087人	医療体制確保のため、峡南医師会に休日急患医療の運営委託を継続して行う。	継続	休日診療継続	
福祉保健課	引きこもり対策に関する事業	ひきこもりの状態にある方が富士川町地域活動支援センター（ひきこもり相談センター「ここから」）を通じ、社会生活とのつながりや就労準備ができるよう支援を推進して行く。	—	—	ひきこもり相談センター「ここから」を通じ、社会生活とのつながりや就労準備ができるよう支援して行く。	新規	電話、訪問等による支援回数 1人当たり 3回/月	
福祉保健課	一般介護予防事業	高齢者がいつまでも生きがいをもち、豊かに暮らせるためには、早期の介護予防への取り組みが課題であるため、一般介護予防教室への参加機会を増やして行く。	—	—	高齢者がいつまでも生きがいをもち、豊かに暮らせるためには、早期の介護予防への取り組みが課題であるため、一般介護予防教室への参加機会を増やして行く。	新規	後期高齢者の増加が推測されており、それに伴って要介護者の増加も見込まれている。早期の介護予防への取り組みは介護保険の給付抑制のためにも、取り組む必要がある。 参加人数：553人（高齢者の11.5%）	

第3節 PDCAサイクル

1 PDCAの整備

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、PDCAサイクルを導入して、基本目標に係る数値目標（アウトカム指標）やKPIの達成度等により計画の進捗状況を客観的に把握・評価し、その後の取り組みの改善につなげていくことが重要です。

そのため、総合戦略の進行管理を行い、定期的に外部機関による評価を行いながら、必要な軌道修正を行いつつ、本計画を推進していきます。



- 1 計画策定 (Plan)
- 2 推進 (Do)
- 3 点検・評価 (Check)
- 4 改善 (Action)